

インフレターゲットと少子化対策

■インフレは需給バランスから

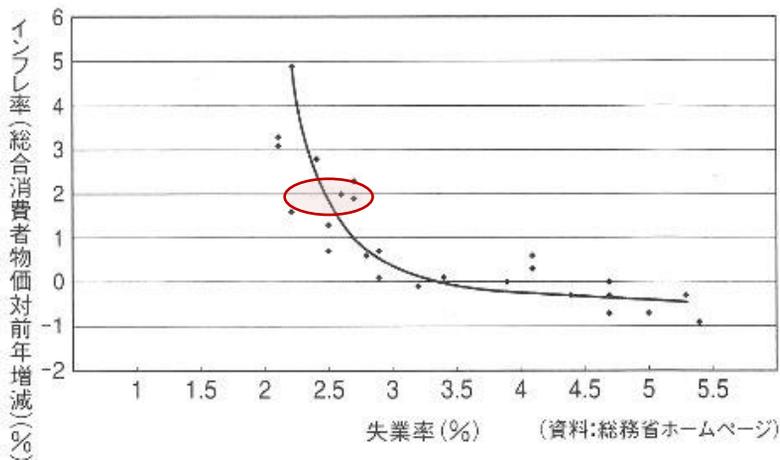
衆院選挙も近いので、アベノミクスに関するコメントは差し控えさせていただきますが、現状は、消費税(5%→8%)の増税により、景気が腰折れしてしまったというところで、アベノミクスそのものの失敗というのは、論点がずれていると考えています。

アベノミクスの根幹は「デフレ脱却による景気回復」であると考えられます。その手段なのか、目標なのかよく分かりませんが、景気回復の目安をインフレターゲット2%に置いてあるように新聞等にありますが。何故2%なのか、マスコミ等からの説明は見かけなかった気がしています。

政府機関のウェブサイトを開覧していると時折、図表1のようなフィリップス曲線を見ることがあります。このフィリップス曲線に基づいて作られたのがインフレターゲット2%だと考えられます。

失業率を下げようとするれば、インフレ率が上がる、インフレ率を下げようとするれば失業率が上がってしまう。マイナスのインフレ率(つまり、デフレ)は失業率が高く避けなければならない。バランスが良いのがインフレ率2%、失業率2.5%前後ということになります。

図表1 日本のインフレ率と失業率(フィリップス曲線)



注:このフィリップス曲線は、他の国では、我が国の様に綺麗な曲線にならないと言われています。これは我が国の対GDOの輸出入比率が共に15%ぐらいで少ないことなどが幸いしていると考えられます。

物価は為替による輸入物価、原材料価格で変動しますが、基本的には需給バランスで決まるものでしょう。供給能力>需要だからデフレになるのであり、インフレにするにはGDPの約85%の内需喚起が必要であり、サービスを含め消費を活性化させるしかありません。

小泉元首相風に言えば「内需喚起無くして、景気回復無し！」なのです。

■GDPが増えれば、少子化は止まる

図表 2 は、我が国の経済成長率と合計特殊出生率をグラフ化したものですが、少子化対策に苦しむ政府にとっては朗報ではないでしょうか。このグラフから言えることは、「少子化対策には経済成長が効く。人口が減少しない合計特殊出生率は2.1ですが経済成長率9.1%になれば良い」ということです。実際には、経済成長率 9.1%は育ち盛りの新興国でも難しいのですが、ともかく、GNI^注ではなく GDP を増やし、2%のインフレ分も含めて国民の所得を上げるしかないと考えられます。

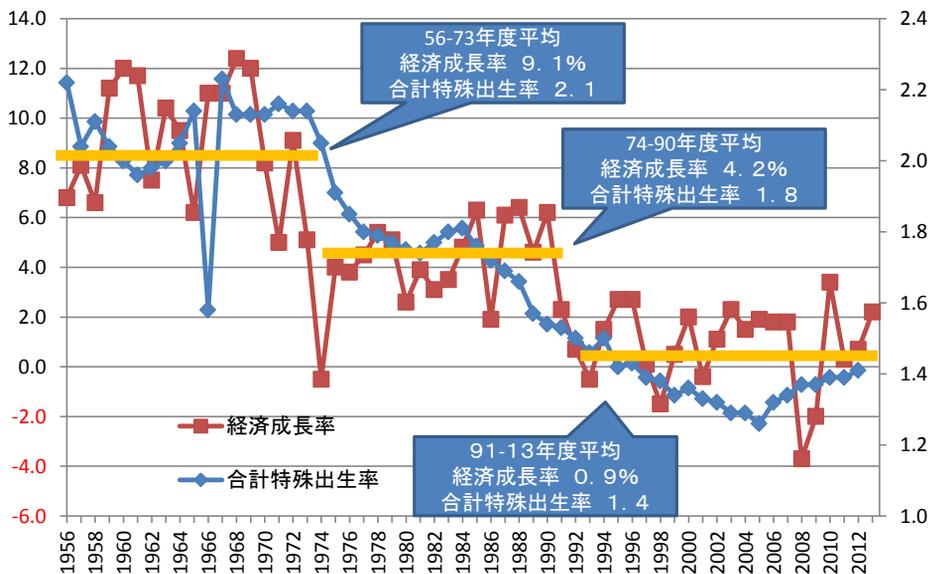
新興国等と価格競争になる製品は、新興国で作れば良いでしょう。

国内では、国民に欲しいモノが無ければ、企業等は欲しくなるものを創る、労働者の勤務時間短縮で趣味等の時間を増やす、専業主婦は働き、その賃金で家事代行（家事ロボット、洗濯屋等種々）をお願いする、他人様の老親の介護をし、自分の親の介護は他人様にお願いするなど、ともかくお金の回転数を上げれば GDP は増えます。

貯金は増えなくても、お金の出入りが激しくなれば、お金持ちになった気分になります。これで景気の「気」は良くなると思います。子供も増えると信じています。

ごろ寝でテレビでは GDP が増えることは有りません。

図表 2 経済成長率と合計特殊出生率の推移



出所：経済成長率;<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4400.html>

合計特殊出生率; 厚生労働省「平成 24 年人口動態統計月報年計(概数)」

注：GNI (Gross National Income の略) = GDP + 海外からの所得の純受取